

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		東京都		市町村類型	Ⅲ－３		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・％)	平成26年度(千円・％)			
市町村名			昭島市	地方交付税種地	2-8	財政健全化等	×	歳入総額	43,032,862	44,643,120	実質収支比率	4.7	6.0				
						財源超過	×	歳出総額	41,909,657	43,355,215	経常収支比率	93.0	92.3				
						首都	○	歳入歳出差引	1,123,205	1,287,905	(※1)	(95.4)	(97.4)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	129,480	29,095	標準財政規模	21,365,128	21,090,890				
人口			産業構造 (※5)	中部	×	実質収支	993,725	1,258,810	財政力指数	0.96	0.96						
				過疎	×	単年度収支	-265,085	-88,309	公債費負担比率	8.0	9.1						
				山振	×	積立金	2,495	737,112	健全化判断比率								
住民基本台帳人口 (※7)	28.01.01(人)	112,897	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	14,706	53,368	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	110,570		320	315	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	27.01.01(人)	112,727	第2次	0.6	0.6			実質単年度収支	-247,884	702,171	実質公債費比率	0.9	1.2				
	うち日本人(人)	110,535		11,985	13,463			基準財政収入額	15,990,448	14,895,075	将来負担比率	-	-				
	増減率 (％)	0.2	23.6	25.4			基準財政需要額	16,336,978	15,481,309	資金不足比率 (※4)							
	うち日本人(％)	0.0	38,580	37,808			標準税収入額等	20,490,800	19,286,983								
面積 (km ²)	17.34	75.8	71.4			経常経費充当一般財源等	20,549,621	20,258,167									
人口密度 (人/km ²)	6,432					歳入一般財源等	26,818,417	28,105,363									
世帯数 (世帯)	48,258																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,120,378	22,862,191						
	市区町村長	1	10,000		一般職員	557	1,809,693	3,249	うち公的資金	15,470,024	16,040,424						
	副市区町村長	2	8,150		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,856,210	1,407,544						
	教育長	1	8,100		うち技能労務職員	69	237,567	3,443	収益事業収入	40,000	20,000						
	議会議長	1	6,100		教育公務員	3	11,449	3,816	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	5,500		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,939,095	3,936,600						
	議会議員	20	5,300		合計	560	1,821,142	3,252	減債基金	-	-						
					ラスパイレース指数			99.8	其他特定目的基金	7,050,087	5,714,176						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	中神土地区画整理事業特別会計	(8)	東京たま広域資源循環組合	(16)	昭島市土地開発公社				
		(3)	介護保険特別会計							(9)	東京都十一市競輪事業組合						
		(4)	後期高齢者医療特別会計							(10)	東京都六市競艇事業組合						
										(11)	東京都市町村総合事務組合(一般会計)						
										(12)	東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						
										(13)	立川・昭島・国立聖苑組合						
										(14)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
										(15)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	19,216,206	44.7	17,732,738	82.4	普通税	17,732,738	92.3	183,762	
地方譲与税	175,538	0.4	175,538	0.8	法定普通税	17,732,738	92.3	183,762	
利子割交付金	104,627	0.2	104,627	0.5	市町村民税	8,534,100	44.4	183,762	
配当割交付金	125,290	0.3	125,290	0.6	個人均等割	177,650	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	123,046	0.3	123,046	0.6	所得割	6,721,789	35.0	-	
地方消費税交付金	2,650,908	6.2	2,650,908	12.3	法人均等割	311,828	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	27,647	0.1	27,647	0.1	法人税割	1,322,833	6.9	183,762	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,265,205	43.0	-	
自動車取得税交付金	78,827	0.2	78,827	0.4	うち純固定資産税	7,974,219	41.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	92,209	0.5	-	
地方特例交付金	76,095	0.2	76,095	0.4	市町村たばこ税	838,043	4.4	-	
地方交付税	441,174	1.0	317,246	1.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	317,246	0.7	317,246	1.5	特別土地保有税	3,181	0.0	-	
特別交付税	123,927	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	1,483,468	7.7	-	
（一般財源計）	23,019,358	53.5	21,411,962	99.4	法定目的税	1,483,468	7.7	-	
交通安全対策特別交付金	12,892	0.0	12,892	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	598,950	1.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	482,682	1.1	91,649	0.4	都市計画税	1,483,468	7.7	-	
手数料	442,788	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	9,226,841	21.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	13,107	0.0	13,107	0.1	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	5,641,624	13.1	-	-	合計	19,216,206	100.0	183,762	
財産収入	47,325	0.1	561	0.0					
寄附金	103,574	0.2	-	-	区分	平成27年度	平成26年度		
繰入金	624,536	1.5	-	-	徴収率（現・計）	99.3	97.4	99.2	97.1
繰越金	1,287,905	3.0	-	-	（％）（年・計）	98.8	96.1	98.8	95.6
諸収入	350,080	0.8	762	0.0	市町村民税	99.6	98.4	99.4	98.2
地方債	1,181,200	2.7	-	-	純固定資産税				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	557,000	1.3	-	-					
歳入合計	43,032,862	100.0	21,530,933	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,361,753	実質収支	197,597
下水道	587,030	再差引収支	-617,874
宅地造成	159,670	加入世帯数（世帯）	18,425
上水道	17,455	被保険者数（人）	29,713
工業用水道	-	被保険者	83
国民健康保険	1,355,990	1人当り	91
その他	2,241,608	保険税（料）収入額	280
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	385,208	0.9	-	385,152	
総務費	4,773,526	11.4	75,583	4,366,570	
民生費	20,475,773	48.9	715,743	8,493,559	
衛生費	3,332,777	8.0	224,811	2,594,766	
労働費	399,451	1.0	17,969	216,475	
農林水産業費	38,131	0.1	-	33,948	
商工費	376,844	0.9	90,838	275,903	
土木費	3,777,697	9.0	1,602,127	2,302,629	
消防費	1,524,716	3.6	121,768	1,382,369	
教育費	4,681,953	11.2	1,022,880	3,500,260	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,143,581	5.1	-	2,143,581	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	41,909,657	100.0	3,871,719	25,695,212	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,303,948	53.2	11,724,419	11,678,576	52.9
人件費	6,116,185	14.6	5,712,766	5,681,629	25.7
うち職員給	3,853,719	9.2	3,550,796	-	-
扶助費	14,044,182	33.5	3,868,072	3,868,072	17.5
公債費	2,143,581	5.1	2,143,581	2,128,875	9.6
元利償還金	2,143,510	5.1	2,143,510	2,128,804	9.6
内訳	1,923,013	4.6	1,923,013	1,908,307	8.6
うち元金	220,497	0.5	220,497	220,497	1.0
うち利子	71	0.0	71	71	0.0
一時借入金利子	15,733,990	37.5	12,929,216	8,871,045	40.2
その他の経費	6,130,828	14.6	4,512,305	3,831,282	17.3
物件費	183,481	0.4	160,041	160,041	0.7
維持補修費	3,186,641	7.6	2,672,618	2,112,523	9.6
補助費等	359,423	0.9	359,423	310,793	1.4
うち一部事務組合負担金	4,344,298	10.4	3,706,785	2,767,199	12.5
繰出金	1,882,742	4.5	1,877,467	-	-
積立金	6,000	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,871,719	9.2	1,041,577	-	-
うち人件費	120,357	0.3	120,357	-	-
普通建設事業費	3,871,719	9.2	1,041,577	-	-
うち補助	1,693,835	4.0	84,857	-	-
うち単独	2,177,884	5.2	956,720	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	41,909,657	100.0	25,695,212	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	43,145	42,022	1,123	994	625	22,120	
16								実質赤字額
16	一般会計等(純計)	43,033	41,910	1,123	994		22,120	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	14,366	14,168	198	198	1,646				
2	介護保険特別会計	7,799	7,553	246	246	1,200				
3	後期高齢者医療特別会計	2,081	2,053	28	28	1,063				
4	水道事業会計	1,759	1,184	575	2,104	17	244	1		法適用企業
5	下水道事業特別会計	3,336	2,934	402	399	587	5,767	2,907		法非適用企業
6	中神土地区画整理事業特別会計	208	207	1	28	1,600				法非適用企業
33										連結実質赤字額
33	公営企業会計等				3,002					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1	東京たま広域資源循環組合	10,422	10,067	355	355	0	6,794	197	
2	東京都十一市競輪事業組合	28,671	28,466	205	205	256	0		
3	東京都六市競艇事業組合	27,313	27,251	63	63	27	0		
4	東京都市町村総合事務組合(一般会計)	915	895	21	21	16	0		
5	東京都市町村総合事務組合(交通災害対策事業特別会計)	434	279	155					
6	立川・昭島・国立聖苑組合	486	439	47	11	119	125	39	
7	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,796	4,735	61	61	769	-	-	
8	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,269,458	1,236,628	32,831	32,831	10,482	-	-	
8	一部事務組合等				33,547		6,919		

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	2,511,022	2,491,727	2,128,804	10.8
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
準一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	405,032	414,838	417,156	2.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	121,539	96,176	94,101	0.5
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	8,170	8,170	8,170	0.0
一時借入金の子	-	-	-	-
合計	(A) 3,045,763	3,010,911	2,648,231	
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
PF事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	8,170	8,170	8,170	0.0
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 896,038	859,760	857,255	
標準財政規模	(C) 20,974,422	21,090,890	21,365,128	
算入公債費等の額	(D) 1,881,501	1,950,914	1,712,347	
	(C)-(D) 19,092,921	19,139,976	19,652,781	
実質公債費比率	(単年度)	1.4	1.0	0.4
	(3年平均)	1.4	1.2	0.9

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）						
区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	23,172,136	22,862,191	22,120,378	112.6	PFI事業に係るもの
	債務負担行為に基づく支出予定額	99,707	56,611	48,441	0.2	いわゆる五省協定等に係るもの
	公営企業債等繰入見込額	2,490,063	2,672,722	2,908,121	14.8	国営土地改良事業に係るもの
	組合等負担等見込額	430,135	337,685	236,353	1.2	森林総合研究所等が行う事業に係るもの
	退職手当負担見込額	7,477,243	6,853,039	6,310,136	32.1	地方公務員等共済組合に係るもの
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買入れに係るもの
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの
	合計	(E) 33,669,284	32,782,248	31,623,429		引き受けた債務の履行に係るもの
	充当可能財源等	7,383,289	8,883,304	10,108,762	51.4	その他上記に準ずるもの
充当可能特定繰入	6,231,648	5,970,613	6,526,609	33.2	企業債等繰入見込額	
基準財政需要額算入見込額	19,745,882	19,493,636	18,750,023	95.4		下水道事業特別会計
合計	(F) 33,360,819	34,347,553	35,385,394			水道事業会計
将来負担比率（(E)－(F)）／（(C)－(D)）×100		1.6	-	-		介護保険特別会計
						後期高齢者医療特別会計
						その他の会計
						地方道路公社に係る将来負担額
						土地開発公社に係る将来負担額
						その他第三セクター等に係る将来負担額
			</			

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	昭島市土地開発公社	-	16	5	-	100	0	0	0	
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

東京都昭島市

人	112,897	人(H28.1.1現在)									
うち日本人	110,570	人(H28.1.1現在)									
面積	17.34	km ²									
歳入総額	43,032,862	千円									
歳出総額	41,909,657	千円									
実質収支	993,725	千円									
標準財政規模	21,365,128	千円									
地方債現在高	22,120,378	千円									



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

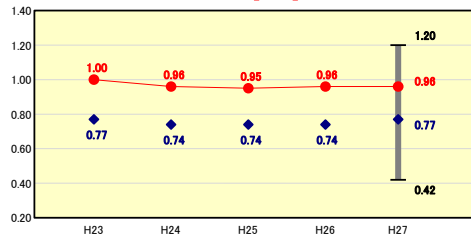
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.96]



類似団体内順位 3/38

全国平均 0.50

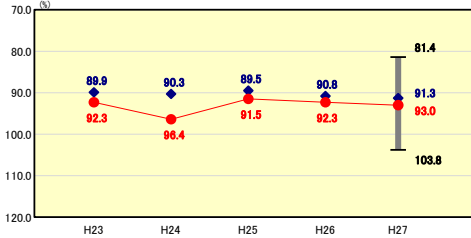
東京都平均 0.74

財政力指数の分析欄

類似団体平均を大きく上回り、類似団体内では高い順位となっているものの、財政力指数は0.96と依然として1.0を割り込む厳しい状況が続いている。今後も引き続き財政運営において、市税の徴収率向上など財源の確保策を推進するとともに経費削減に努め、財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.0%]



類似団体内順位 25/38

全国平均 90.0

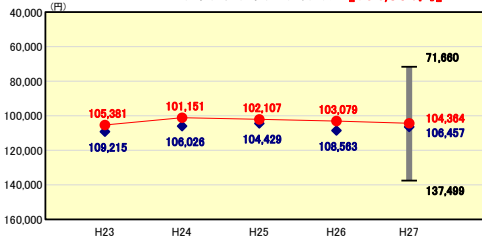
東京都平均 88.1

経常収支比率の分析欄

経常収支比率の分母となる歳入において地方消費税交付金などの増により対前年度比0.7%増となったが、一方で、分子となる歳出において人件費や扶助費などの増により対前年度比1.4%の増となり、歳出が歳入を上回ったことから、経常収支比率は対前年度比0.7ポイント悪化し93.0%となった。依然として類似団体平均を下回る状況が続いており、引き続き中期行財政運営計画(行財政健全化計画)に基づいた経費削減・財源確保策により、行財政の健全化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [104,364円]



類似団体内順位 14/38

全国平均 121,920

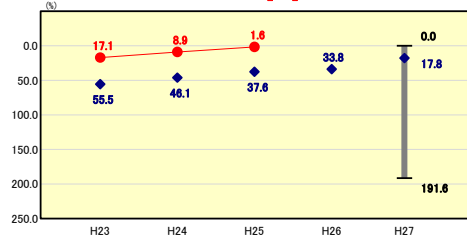
東京都平均 120,624

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

5年連続で類似団体平均を下回っているが、前年度比1.2%の増となっていることも踏まえ、事務事業の見直しや民間委託の推進を図るなど、より一層のコスト削減に努める。
また、東京都に委託している常備消防委託金等、反映されていない人件費・物件費の費用を合計すると、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなるため、これらを含めた経費について抑制することが必要である。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/38

全国平均 38.9

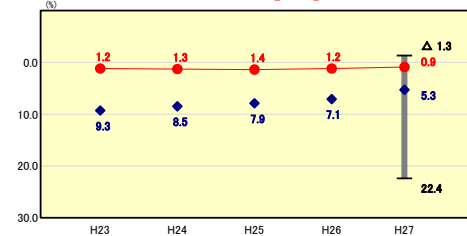
東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

前年度に比べ地方債の現在高の減や退職手当負担見込額の減等により、将来負担額が減少している一方、充当可能基金が増加したこと等により将来負担額を充当可能財源が上回ったため、将来負担比率は算定されなかった。なお、比率を算定した場合、対前年度比11.0ポイント減の-19.1%となる。今後は東中神駅周辺整備事業や都市計画道路整備事業等の大規模建設事業に伴う多額の建設事業債の発行や基金の繰入が見込まれることから、引き続き経費削減による基金の積増や起債対象事業の限定等、比率の上昇を抑制するよう努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [0.9%]



類似団体内順位 8/38

全国平均 7.4

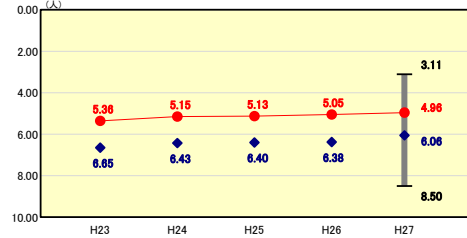
東京都平均 1.4

実質公債費比率の分析欄

元利償還金及び準元利償還金の減などにより単年度の数値が減少したことにより、対前年度比0.3ポイント減の0.9%となった。類似団体平均を依然として下回り、低位の水準に留まっている。
今後は、東中神駅周辺整備事業や都市計画道路整備事業等、大規模建設事業に伴い、多額の地方債発行による公債費の増が見込まれることから、引き続き実質公債費比率の推計により起債対象事業の限定や特例地方債の発行抑制を図り、将来に過度の負担を残さぬよう起債に依存することのない事業執行に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.96人]



類似団体内順位 7/38

全国平均 6.96

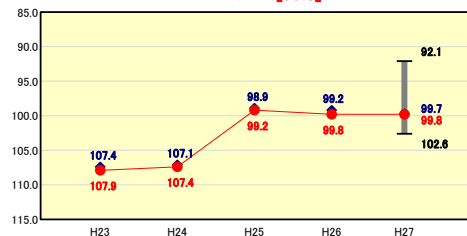
東京都平均 5.96

人口千人当たり職員数の分析欄

平成6年度からの行財政改革に伴う事務事業の見直し等により、特別会計等を含む職員数の削減に努めた結果、平成7年4月に969人だった職員数は、平成28年4月には632人まで削減することができ、類似団体平均を下回った。今後も引き続き職員数の適正化に努め、効果的・効率的な行財政運営を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [99.8]



類似団体内順位 15/38

全国市平均 99.1

全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

平成23年度・24年度は国家公務員の給与改定特例法の影響により高い数値となっているが、この影響がない場合とした場合の指数はそれぞれ99.7、99.2となり、減からは横ばいの傾向が続いている。平成27年度においては、職員給与費については東京都に準拠した内容で、当初予算ベースで給与表を1.7%引下げ、地域手当の支給率を13%に改定した。その結果、99.8と類似団体平均99.7をわずかながら0.1ポイント上回った。引き続き、更なる給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

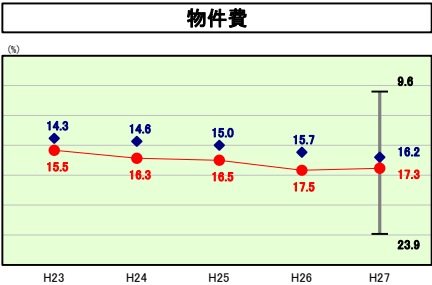
平成27年度

東京都昭島市

経常収支比率の分析

人	口	112,897	人(H28.1.1現在)	実	賃	赤	字	比	率	-	%				
うち	日	110,570	人(H28.1.1現在)	連	結	実	賃	赤	字	比	率				
面	積	17.34	km ²	実	賃	公	債	費	比	率	0.9	%			
歳	入	43,032,862	千円	得	来	負	担	比	率	-	%				
歳	出	41,909,657	千円	市	町	村	類	型		H23	Ⅲ-1	H24	Ⅲ-1	H25	Ⅲ-1
実	収	993,725	千円	(	年	度	毎	)		H26	Ⅲ-1	H27	Ⅲ-3		
額	支	21,365,128	千円												

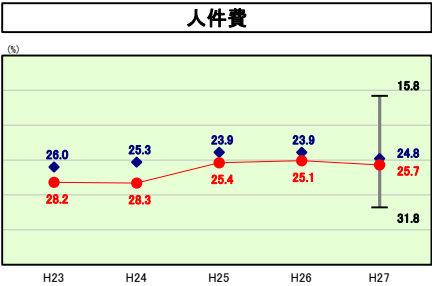
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 26/38 全国平均 14.3 東京都平均 17.4

物件費の分析欄

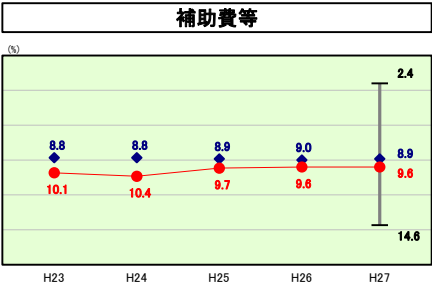
物件費は、休館に伴う市立会館管理運営費の減や庁舎維持管理経費の減等により、全体では前年度比0.2ポイント減となった。民間委託の推進などにより今後物件費が増加していくことが見込まれることから、事務事業の点検や省エネルギー対策の推進等により更なるコストの削減に努める。



類似団体内順位 21/38 全国平均 23.3 東京都平均 23.3

人件費の分析欄

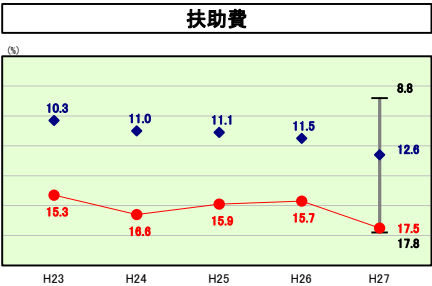
平成27年度は、職員数は減となったものの、退職者の増による職員退職手当の増や、支給率の改定に伴う地域手当や期末勤勉手当の増などにより、経常収支比率のうち人件費の占める割合は前年度比0.6ポイント増となった。引き続き、事務事業の見直しを図るとともに、更なる給与水準、職員数の適正化に努める。



類似団体内順位 21/38 全国平均 10.0 東京都平均 10.7

補助費等の分析欄

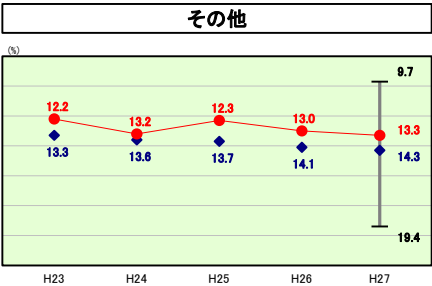
補助費等については、中小企業等事業資金融資利子等補助金の増やコミュニティバスの運行補助など増があったが、社会福祉協議会への補助や私立幼稚園就園奨励費補助などの減があり、全体では前年度と同じ9.6%となった。今後も補助金等の定期的な検証と見直しなどを行い、適切な補助金の交付に努める。



類似団体内順位 36/38 全国平均 11.8 東京都平均 14.5

扶助費の分析欄

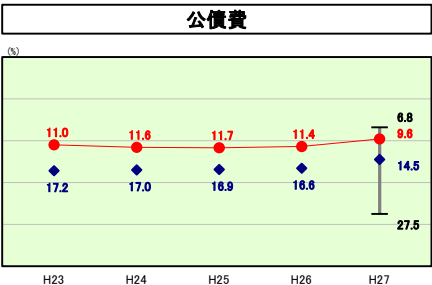
平成27年度は、生活保護法に基づく扶助費や障害者自立支援給付費の増に加え、子ども子育て支援制度への移行に伴う子どものための教育・保育給付費等の増により扶助費は前年度比1.8ポイント増となり、依然として類似団体平均を大きく上回っている。今後も待機児童策、障害者自立支援費の増加、高齢社会への対応等扶助費は増加傾向で推移することが見込まれることから、給付水準や給付と負担のバランスなど多角的な視点からの検討を進めるなど比率の改善に努める。



類似団体内順位 14/38 全国平均 13.2 東京都平均 12.7

その他の分析欄

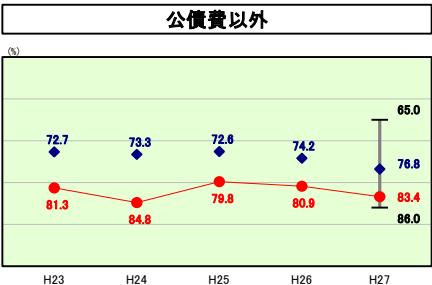
維持補修費は、道路維持補修費は減となったが、小・中学校維持補修費は増となり、前年度と同率となった。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、廃止・用途変更等も視野に入れ、計画的に維持管理を行う。繰出金は、下水道事業特別会計は減となったが、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は増となり全体では前年度比0.1ポイント増となった。高齢化に伴い更なる増が見込まれるため、税率・料金改定や徴収率向上など歳入確保に努め、低位の水準を維持する。



類似団体内順位 4/38 全国平均 17.4 東京都平均 9.5

公債費の分析欄

建設事業債の元金償還が順次始まっていることや、臨時財政対策債の借入れにより平成23年度から上昇が続いていたものの、平成27年度に減税補填債などの償還が終了したことに伴い、前年度比1.8ポイント減となった。今後も東中神駅周辺整備事業や都市計画道路整備事業等大規模な建設事業により、多額の地方債借入が見込まれるため、引き続き地方債の借入額の抑制に努め、低位の水準を維持する。



類似団体内順位 36/38 全国平均 72.6 東京都平均 78.6

公債費以外の分析欄

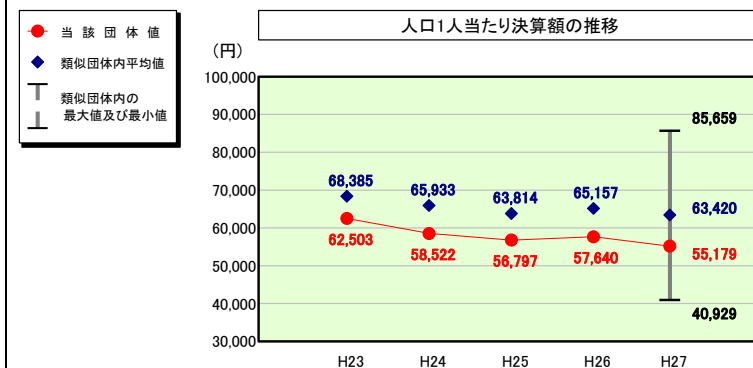
公債費以外の経常収支比率は前年度比2.5ポイント増の83.4と、依然として類似団体平均や東京都平均を上回る状況が続いており、中期行財政運営計画に基づいた経費削減・財源確保策により、行財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

東京都昭島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

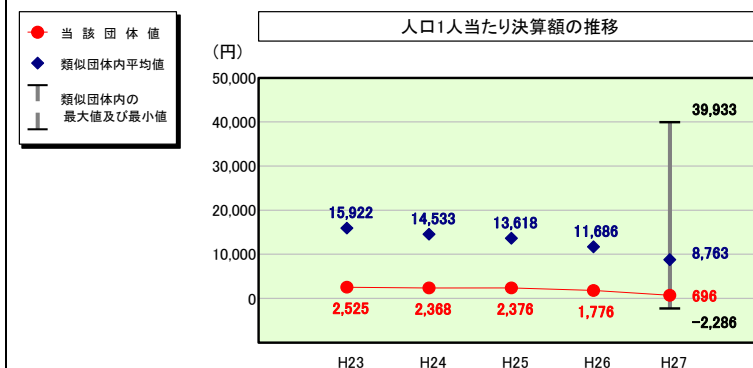
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,116,185	54,175	57,752	▲ 6.2
賃金 (物件費)	367,611	3,256	3,854	▲ 15.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	29,822	264	3,128	▲ 91.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	608	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	363,955	3,224	2,455	31.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	120,357	1,066	1,040	2.5
▲退職金	▲ 768,441	▲ 6,807	▲ 5,417	25.7
合計	6,229,489	55,179	63,420	▲ 13.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.96	6.06	▲ 1.10
ラスパイレズ指数	99.8	99.7	0.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

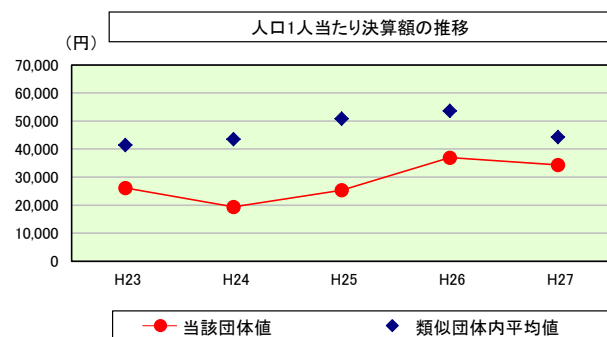


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,128,804	18,856	31,722	▲ 40.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	417,156	3,695	7,092	▲ 47.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	94,101	834	1,180	▲ 29.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,170	72	1,206	▲ 94.0
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 857,255	▲ 7,593	▲ 6,973	8.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,712,347	▲ 15,167	▲ 25,524	▲ 40.6
合計	78,629	696	8,763	▲ 92.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

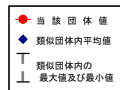
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	2,908,169	26,104	▲ 54.9	41,433	15.2	▲ 70.1
うち単独分	1,608,925	14,442	▲ 39.9	22,351	11.0	▲ 50.9
H24	2,185,747	19,355	▲ 25.9	43,493	5.0	▲ 30.9
うち単独分	1,227,752	10,872	▲ 24.7	23,254	4.0	▲ 28.7
H25	2,860,988	25,340	30.9	50,840	16.9	14.0
うち単独分	1,463,060	12,958	19.2	25,367	9.1	10.1
H26	4,162,768	36,928	45.7	53,605	5.4	40.3
うち単独分	2,316,288	20,548	58.6	28,343	11.7	46.9
H27	3,871,719	34,294	▲ 7.1	44,267	▲ 17.4	10.3
うち単独分	2,177,884	19,291	▲ 6.1	26,161	▲ 7.7	1.6
過去5年間平均	3,197,878	28,404	▲ 2.3	46,728	5.0	▲ 7.3
うち単独分	1,758,782	15,622	1.4	25,095	5.6	▲ 4.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

東京都昭島市

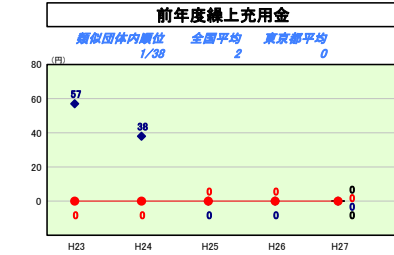
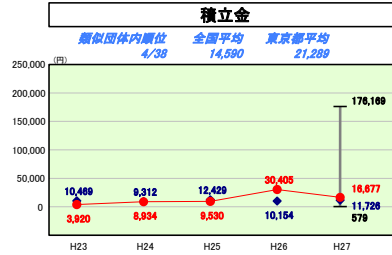
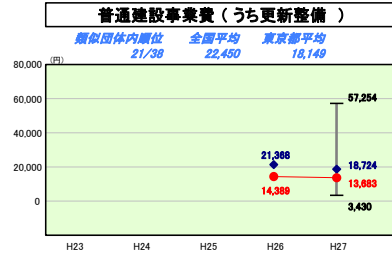
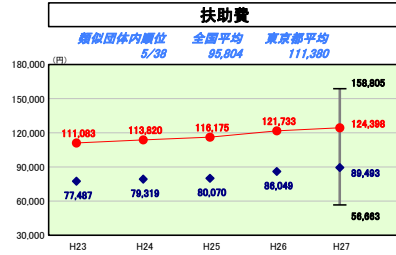
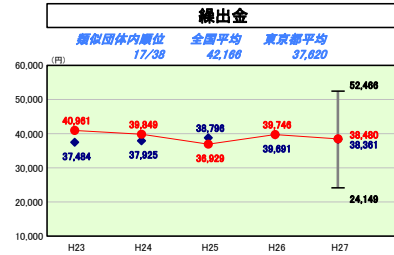
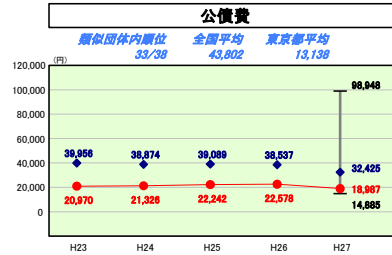
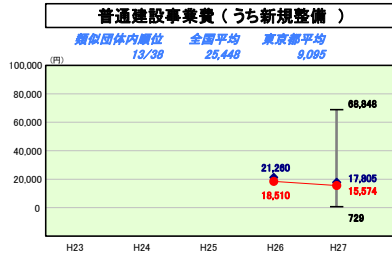
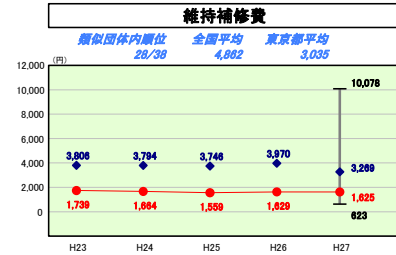
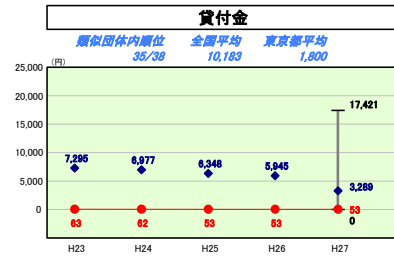
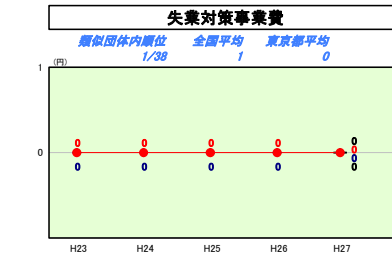
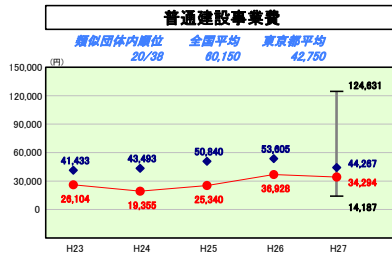
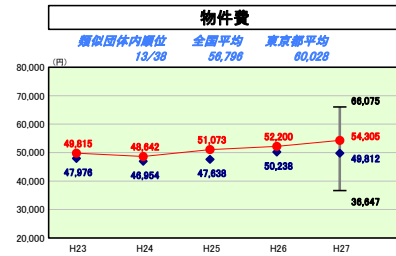
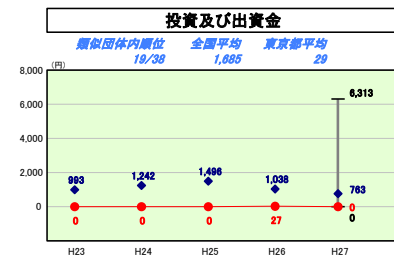
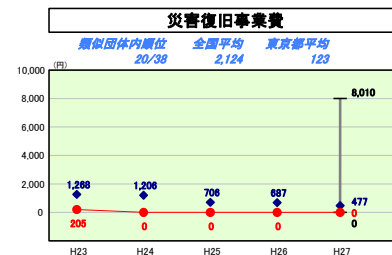
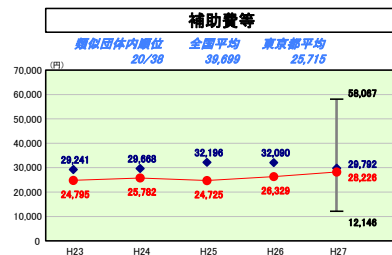
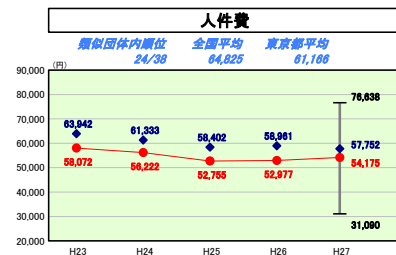
人	口	112,897	人(H28.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人		110,570	人(H28.1.1現在)	通	実	赤	字	比	率	-	%			
面積		17.34	km ²	実	公	債	費	比	率	0.9	%			
歳入総額		43,032,862	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額		41,909,657	千円	市	町	村	類	型	H23	Ⅲ-1	H24	Ⅲ-1	H25	Ⅲ-1
実質収支		993,725	千円	(	年	度	毎	)	H26	Ⅲ-1	H27	Ⅲ-3		
標準財政規模		21,365,128	千円											
地方債現在高		22,120,378	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例

歳出決算総額は、住民一人当たり371,220円となっている。義務的経費を見ると、最も多いのは扶助費で、生活保護費や障害者自立支援給付費、子ども子育て支援新制度による給付費等の増により前年度比2,665円増の124,398円となった。歳入で多いのが人件費で、職員数は減となったものの、地域手当の支給率や期末勤勉手当の増などにより、前年度比1,198増の54,175円となった。

公債費は平成23年度から上昇傾向が続いていたが、平成27年度においては、減税補填償還などの償還終了に伴い、前年度比3,591円減の18,987円と減に転じた。

普通建設事業費は、拝島駅南口自転車等駐車場整備事業、認定こども園整備費補助、中神小除湿温度保持機能復旧工事などの減により、前年度比より2,634円減の34,294円となった。

物件費は、学童クラブの社会福祉事業団への委託による臨時職員賃金や臨時福祉給付金などの減はあったものの、学童クラブ運営委託や社会保障・税番号制度システム改修委託などの増により、前年度比2,105円増の54,305円となった。

積立金は、立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金積立金における法務省からの負担金の減、財政調整基金積立金の大幅減により、前年度比13,728円減の16,677円となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

東京都昭島市

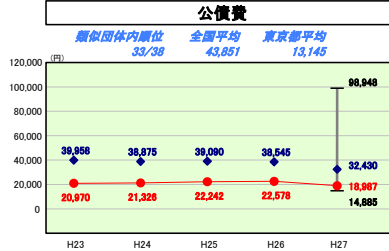
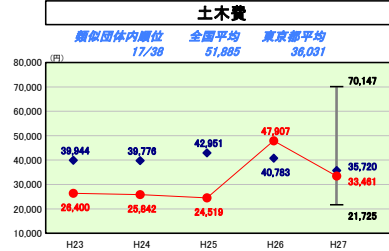
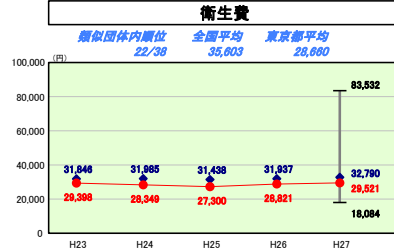
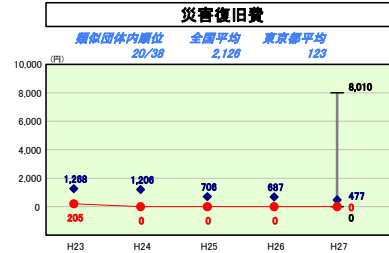
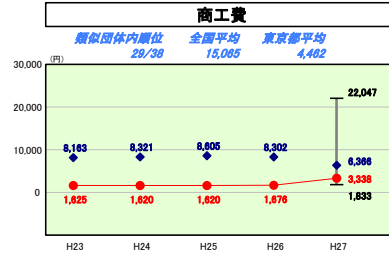
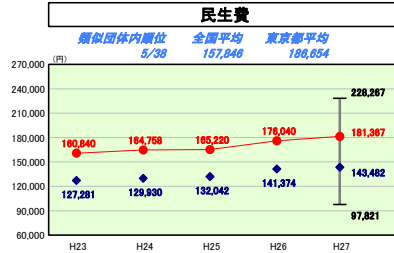
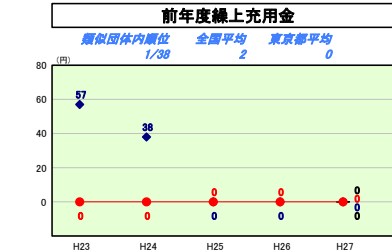
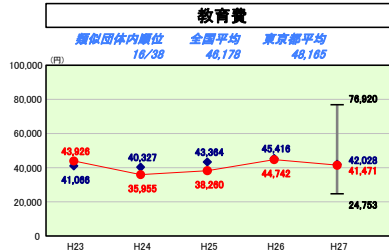
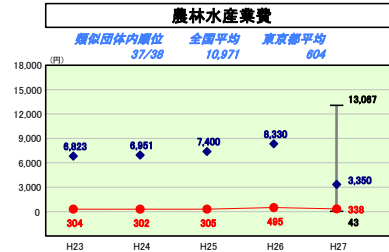
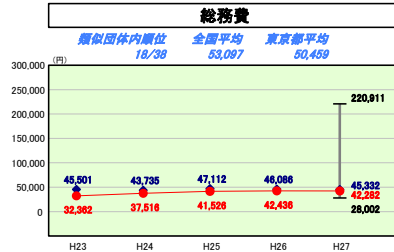
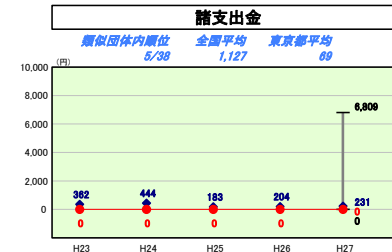
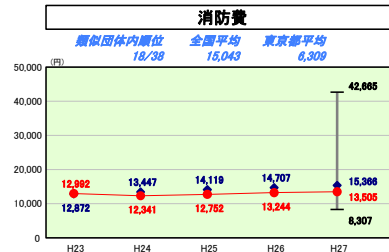
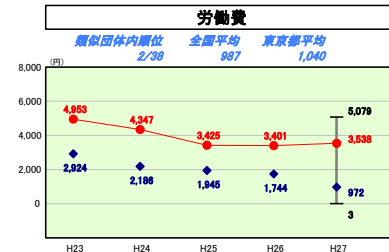
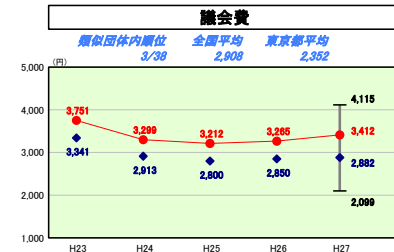
人	口	112,897	人(H28.1.1現在)	実績赤字比率	-	%
うち日本人		110,570	人(H28.1.1現在)	通算実績赤字比率	-	%
面積	km ²	17.34		実績公債費比率	0.9	%
歳入総額	千円	43,032,862		将来負担比率	-	%
歳出総額	千円	41,909,657		市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	千円	993,725		(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	千円	21,365,128				
地方債現在高	千円	22,120,378				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

住民一人当たりの歳出総額は371,220円となった。内訳をみると、最も多いのは民生費で、子ども子育て支援新制度下における給付費の増、特機児童対策における民間保育所整備等の増、学童クラブ運営業務委託などの子育て支援施策の充実を図ったことにより、前年度比5,327円増の181,367円となった。

土木費は、都市計画道路3・4・2号整備事業や拝島駅周辺道路整備事業の増があるものの、大規模事業である拝島駅南口自転車等駐車場整備事業が完了したことなどから、14,446円減となる33,461円となった。

教育費は、学校施設における整備事業費の減や青少年交流センターの管理運営費の減などにより前年度比3,271円減となる41,471円となった。

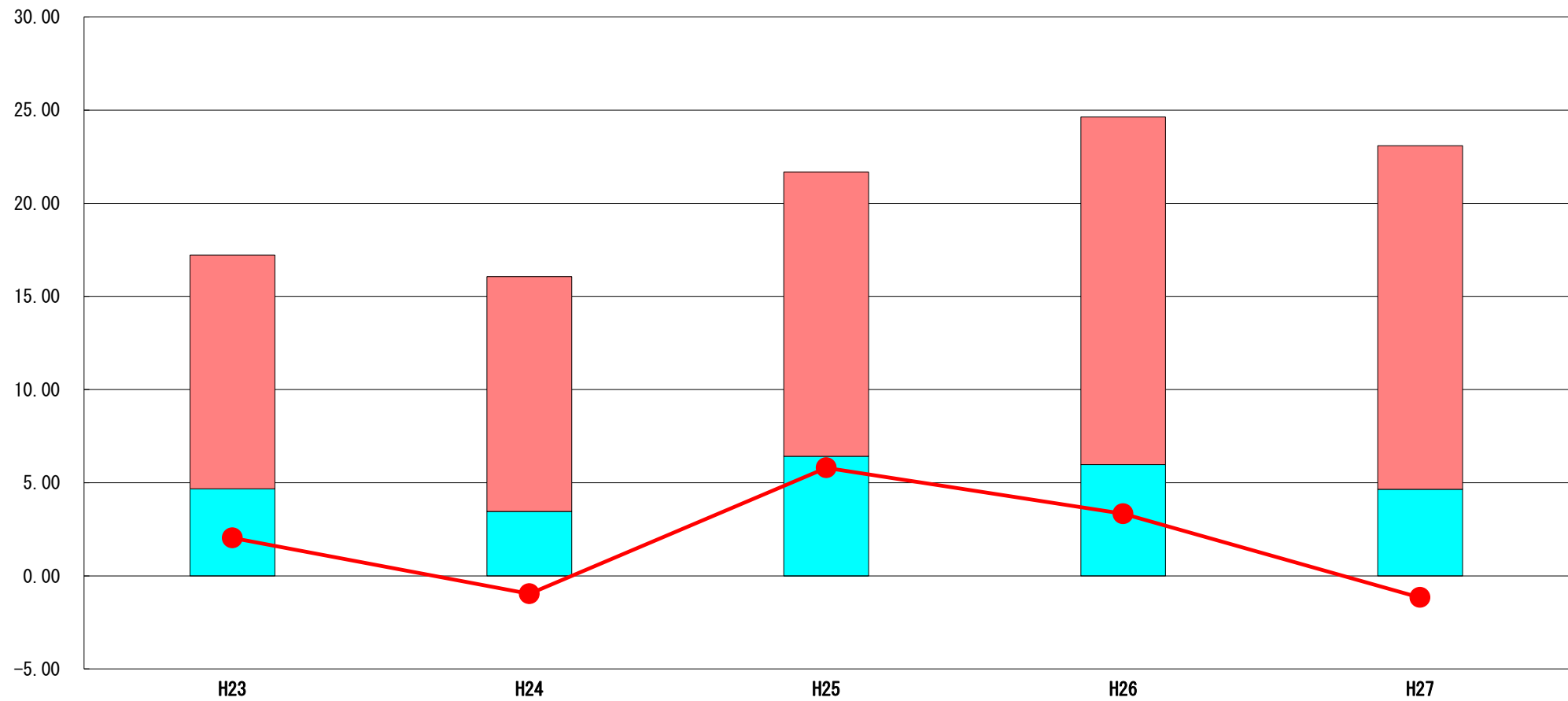
商工費は、勤労商工市民センターの耐震補強工事や、27年度に策定した総合戦略に位置づけられている「プレミアム付き商品券の発行」により前年度比1,662円増となる3,338円となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

東京都昭島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		12.55	12.60	15.25	18.66	18.44
実質収支額		4.67	3.46	6.42	5.97	4.65
実質単年度収支		2.04	▲ 0.96	5.80	3.33	▲ 1.16

分析欄

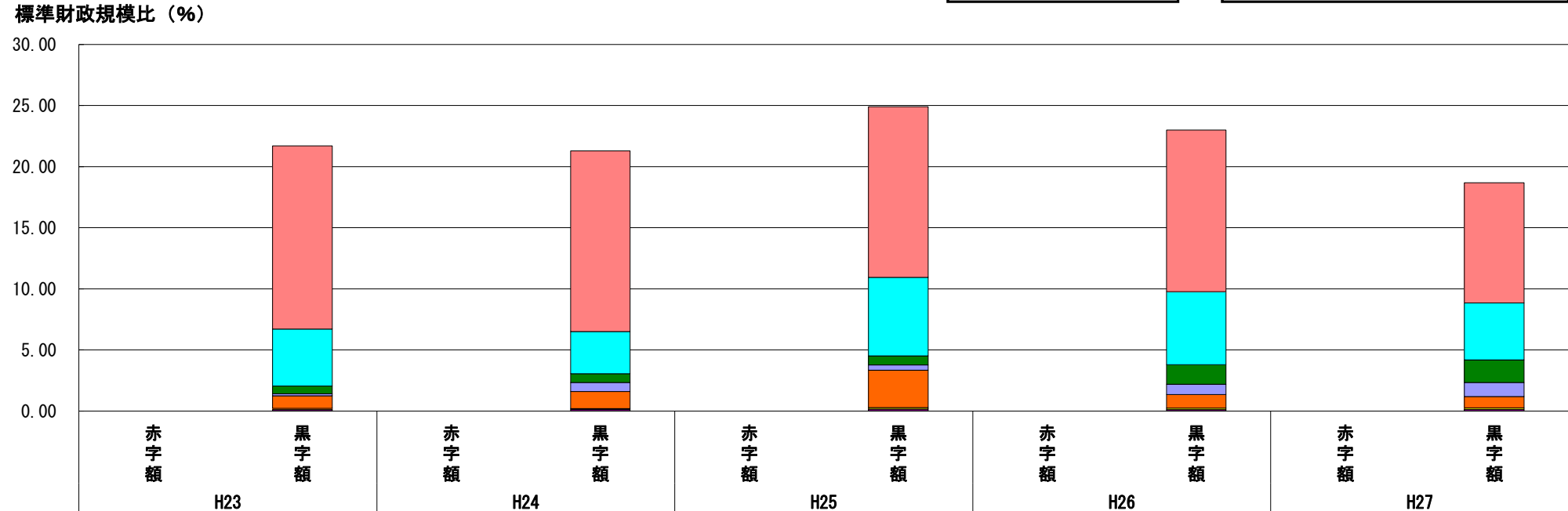
○平成27年度の状況
歳入は前年度比3.6%減、歳出は前年度比3.3%減となり、標準財政規模比の実質収支額は前年度比で1.32ポイント減少した。一方、財政調整基金については、取り崩しは行わなかったものの、わずかな積み増しとなったため、標準財政規模比の財政調整基金残高は前年度比で0.22ポイント減少した。

○今後の対応
引き続き、歳入確保及び徹底した歳出削減に取り組むとともに、地方債及び基金の残高のバランスに配慮した財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

東京都昭島市



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
水道事業会計		14.99	14.79	13.97	13.23	9.84
一般会計		4.67	3.45	6.42	5.96	4.65
下水道事業特別会計		0.63	0.71	0.75	1.62	1.86
介護保険特別会計		0.16	0.74	0.43	0.84	1.15
国民健康保険特別会計		1.03	1.41	3.07	1.10	0.92
中神土地区画整理事業特別会計		0.10	0.06	0.12	0.13	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.13	0.15	0.11	0.13
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

○平成27年度の状況
平成27年度は、全会計を合計した連結実質黒字額が39億9,564万円となり、連結実質赤字額はなく、比率はなかった。
国民健康保険特別会計については、保険税の徴収強化の取組や多額の一般会計からの繰入金などにより、5年連続で黒字となっている。
なお、連結実質黒字額により連結実質黒字比率を算定すると対前年度比4.32ポイント減の18.70%となった。この主な要因は、介護保険特別会計や下水道事業特別会計において実質黒字額が増加しているものの、一般会計や水道事業会計において実質黒字額が減少したことなどにより、実質黒字額が8億6,143万2千円減少したことによるものである。

○今後の対応
一般会計においても臨時財政対策債の借入等により収支の均衡を図っている状況であり、国民健康保険特別会計においては、今後も適正な保険税率の設定に取り組むとともに、徴収率向上などの歳入確保策を推進し、財政基盤の強化に努め、一般会計からの繰入金の抑制を図る必要がある。また、他の各会計においては、引き続き適正な財政運営、企業経営に努め、昭島市全体のより一層の財政健全化を図る。

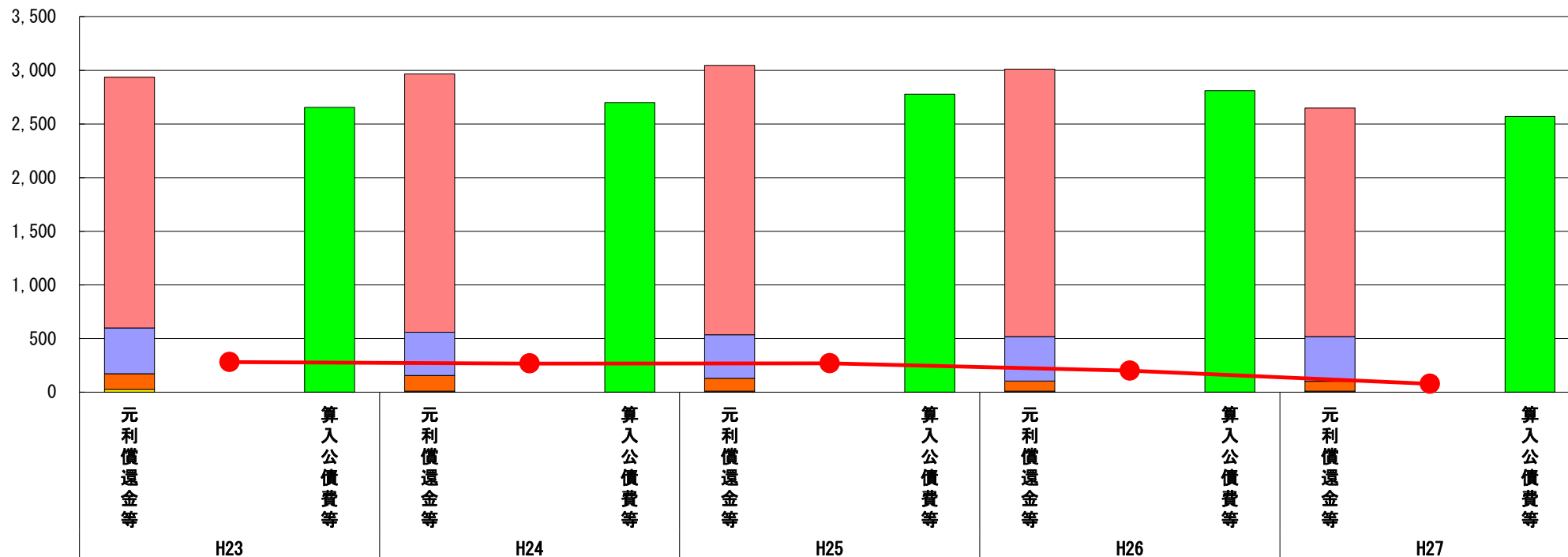
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都昭島市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,336	2,408	2,511	2,492	2,129
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		428	403	405	415	417
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		146	147	122	96	94
	債務負担行為に基づく支出額		25	8	8	8	8
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,655	2,699	2,777	2,811	2,570
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		280	267	269	200	78

分析欄

○平成27年度の状況

平成7年度、平成8年度に借り入れた減税補てん債に係る基準財政需要額への算入が終了したことに伴う基準財政需要額に算入される額の減はあるものの、平成16年度に借入れた減税補てん債（平成7年・8年度借換分）平成16年度及び平成17年度に借入れた臨時財政対策債などの償還終了に伴う元利償還金の減などにより、対前年度比1億22百万円の減となった。

○今後の対応

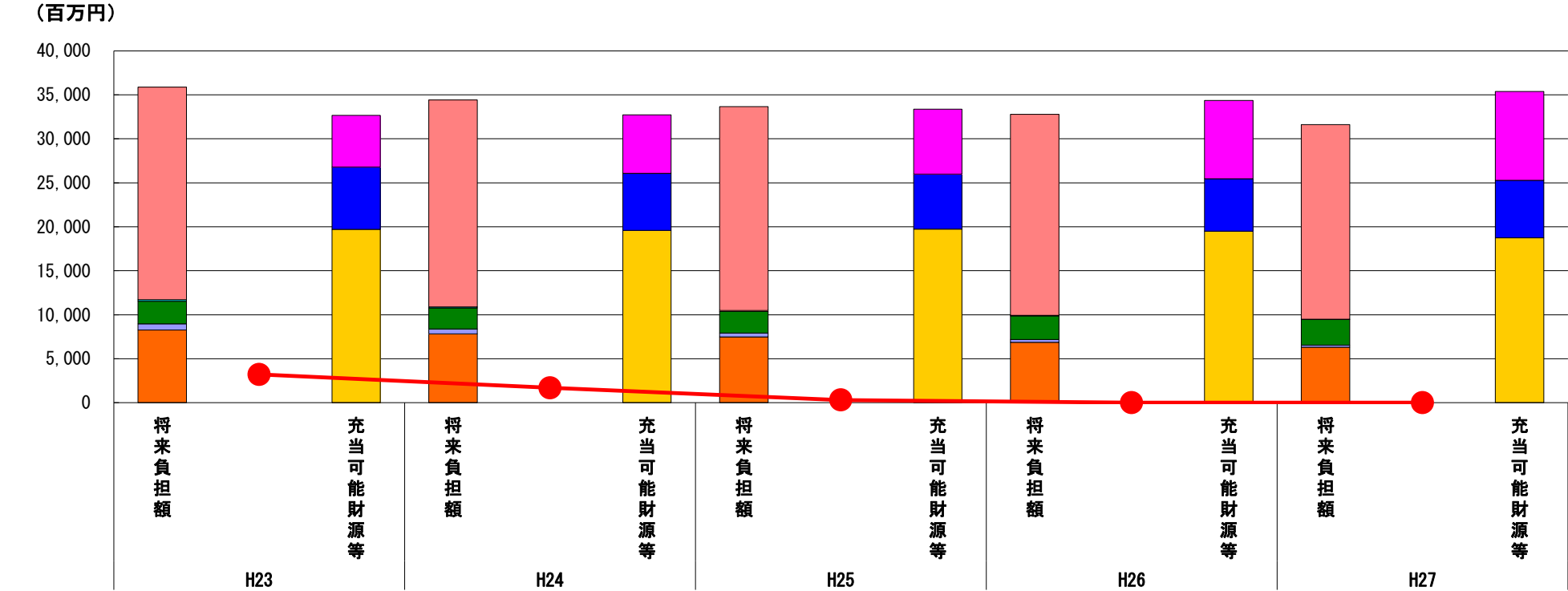
早期健全化基準未達であるが、今後とも元利償還金の動向を把握するなかで、市債借入の抑制に努め、比率の更なる改善を図る。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都昭島市



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		24,161	23,539	23,172	22,862	22,120
	債務負担行為に基づく支出予定額		192	108	100	57	48
	公営企業債等繰入見込額		2,571	2,408	2,490	2,673	2,908
	組合等負担等見込額		696	537	430	338	236
	退職手当負担見込額		8,264	7,833	7,477	6,853	6,310
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,880	6,657	7,383	8,883	10,109
	充当可能特定歳入		7,085	6,494	6,232	5,971	6,527
	基準財政需要額算入見込額		19,713	19,588	19,746	19,494	18,750
(A) - (B)		将来負担比率の分子	3,207	1,687	308	▲ 1,565	▲ 3,762

分析欄

○平成27年度の状況
財政運営においては、財源不足には臨時財政対策債の借入で対応しながら、地方債残高と基金残高のバランスを勘案するなかで、公債費の動向を踏まえ、地方債借入総額の抑制に努めた。基金については取り崩しを上回る積立を行い、基金残高の確保に努めた。この結果、地方債の現在高が7億42百万円の減、職員数の減などによる退職手当負担見込額が5億43百万円の減となり、将来負担額は11億59百万円の減になった。これより控除する充当可能財源については、公共施設整備資金積立基金の増などにより充当可能基金が増となり、充当可能財源は前年度比10億38百万円の増となった。

○今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後、大規模な投資事業も控えており、地方債残高と基金残高のバランスに配慮し、低位の水準に留める。

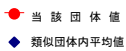
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

東京都昭島市

人	口	112,897	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
うち日本人		110,570	人(H28.1.1現在)	連結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積		17.34	km ²	実	質	公	債	費	比	率	0.9	%				
歳入総額		43,032,862	千円	将来	負	担	比	率		-	%					
歳出総額		41,909,657	千円	市	町	村	類	型								
実質収支		993,725	千円	(	年	度	毎	)	H23	Ⅲ-1	H24	Ⅲ-1	H25	Ⅲ-1		
標準財政規模		21,365,128	千円						H26	Ⅲ-1	H27	Ⅲ-3				
地方債現在高		22,120,378	千円													



※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

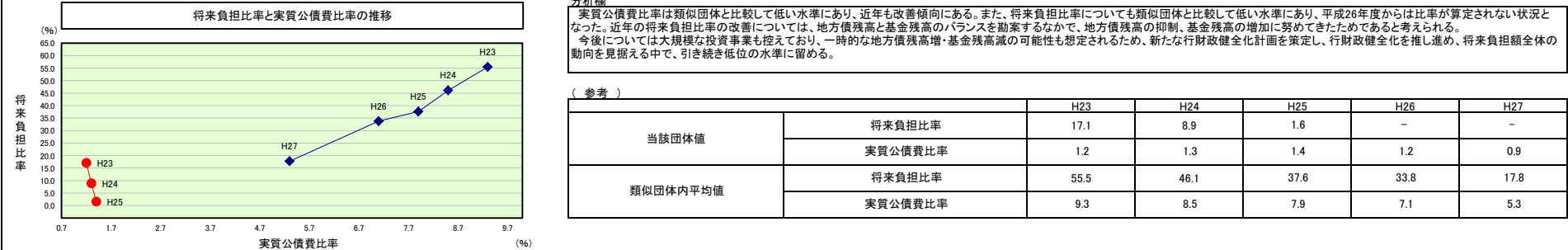
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 【-】	類似団体内順位 -/- 全国平均 55.6 東京都平均 58.3	債務償還可能年数 債務償還可能年数 【-】	全国平均 22.9 東京都平均 0.0
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄	財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

東京都昭島市

人	口	112,897	人 (H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人		110,670	人 (H28.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積		17.34	km ²	実 質 公 債 費 比 率	0.9	%
歳 入 総 額		43,032,882	千円	特 定 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額		41,909,657	千円	市 町 村 調 型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実 質 収 支		983,725	千円	(年 度 毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模		21,365,128	千円			
地方債残高		22,120,578	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

東京都昭島市

人	口	112,897	人 (H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人		110,570	人 (H28.1.1現在)	道 輪 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	17.34	km ²	実 質 公 債 費 比 率	0.9	%
歳 入 総 額		43,032,862	千円	得 未 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額		41,909,657	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅱ-1	H24 Ⅱ-1
実 質 収 支		993,725	千円	(年 度 毎)	H26 Ⅱ-1	H27 Ⅱ-3
標準財政規模		21,365,128	千円			
地方債残高		22,120,378	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析圖